

軍縮委員会会議『非核兵器地帯の包括的研究』

黒 沢 満

非核兵器地帯 (Nuclear-Weapon-Free Zone (NWFZ)) の考えは、戦後の軍縮交渉において、副次的軍縮措置の一つとして、主として非核兵器国の側から主張されてきたものである。この概念は一九五〇年代には中部ヨーロッパに関し、ポーランドより主張されていた。そして一九六七年にはラテンアメリカ地域に非核兵器地帯を設置する条約が成立している。その後、非核兵器国のイニシアティブにより、さまざまな地域において非核兵器地帯構想が提案され、国連総会の議題として採択され審議されている。それらには、アフリカ、中東、南アジア、南太平洋などが含まれている。さらに日本を含む北東アジア地域における非核兵器地帯の設置も主張されている。

このような状況において、国連総会はこの問題の包括的な研究の必要性を認識し、一九七四年の総会決議三二六一F (XXX) によって、この研究の実施を決定し、それが軍縮委員会会議の下で、資格ある政府専門家のアド・ホックグループにより行なわれるよう要請し、その研究を第三〇回総会に提出するよう要請した。「非核兵器地帯の包括的研究」は、上述のグループによる研究の成果であり、その内容は一九七五年の第三〇回総会で審議され、この研究を含む軍縮委員会会議の特別報告書に注目するとの決議三四七二A (XXX) は、賛成一二六、反対〇、棄権一で採択されている。さらに一九七六年には、この研究に対する見解が、三三三カ国政府および二国際機関から事務総長に寄せられている。

この研究は、非核兵器地帯のあらゆる側面にわたるものであり、今後の非核兵器地帯設置のモデルとなるものであり、さらに各地域における非核兵器地帯の設置を促進するものとなるであろう。非核兵器地帯の設置は、その地域の安全保障に貢献するであろうし、核兵器の不拡散にも役立つであろうし、さらには全面完全軍縮という最終目標に向けての第一歩としても有益であろうと考えられる。以下に紹介するのは、「非核兵器地帯の包括的研究」〔Comprehensive Study of the Question of Nuclear-Weapon-Free Zones in All its Aspects, Special Report of the Conference of the Committee on Disarmament, *Official Records of the General Assembly, Thirtieth Session, Supplement No. 27 A (A/10027/Rev. 1/Add. 1)*〕の要約である。

目次

I 序

- I 序

国連総会は一九七四年二月九日に決議三二六一F (XXIX) を採択した。この議決において総会は、非核兵器地帯の包括的研究によって今後の非核兵器地帯に関する努力が促進されるであろうと考え、非核兵器地帯の問題のあらゆる側面にわたる包括的研究を行なうことを決定し、その研究が軍縮委員会会議の下で資格ある政府専門家のアド・ホックグループにより行なわれるよう要請した。

この決議により、一九七五年三月に軍縮委員会会議は二二カ
- II 地域的な軍事的非核化の歴史的背景
- III 非核兵器地帯の概念
- IV 地帯内部の国家およびその他の国家の責任
- V 検証および管理
- VI 非核兵器地帯と国際法
- VII 核エネルギーの平和利用
- VIII 結び

国に専門家を指名するよう要請した。アド・ホックグループは一九七五年四月に六回会合を開き、六月から八月にかけて二五回の公式会合と三四回の非公式会合を開き、八月一八日に全会一致でこの研究を採択した。

Ⅱ 地域的な軍事的非核化の歴史的背景

1 南極条約

一九五九年二月一日に署名された南極条約は、非軍事地帯を設けた最初の条約であり、核兵器がこの地域に導入されないことを含んでいる。第一条は、南極がもっぱら平和目的に利用されることを規定し、軍事基地及び防備施設の設置、軍事演習の実施並びにあらゆる型の兵器の実験のような軍事的性質の措置を特に禁止している。第五条はすべての核の爆発及び放射性廃棄物の処分を禁止している。条約は、締約国の国民による査察という各国の検証手段に基づく管理システムをつくった。さらに空中査察の権利を規定し、監視員は完全なアクセスの権利をもっている。

2 宇宙天体条約

この問題は一九五〇年代後半から討議され、一九六三年の総

会決議一八八四(XVIII)は、核兵器を軌道に乗せたり、天体に設置したりしないよう要請した。この条約は一九六七年二月二七日署名のため開放された。非核兵器地帯の概念に関する主要な条項は、(1)核兵器及び他の種類の大量破壊兵器を運ぶ物体を地球を回る軌道に乗せないこと、これらの兵器を天体に設置しないこと並びに他のいかなる方法によってもこれらの兵器を宇宙空間に配置しないことの約束、(2)月その他の天体上における軍事基地、軍事施設及び防備施設の設置、あらゆる型の兵器の実験並びに軍事演習を含むすべての軍事活動の禁止である。月その他の天体上のすべての基地、施設、装備及び宇宙飛行機は、相互主義に基づいて当事国の代表に開放される。

3 ラテンアメリカ核兵器禁止条約(トラテロルコ条約)

この条約は人口稠密な地域に非核兵器地帯を設置した唯一の条約であり、一九六七年二月一四日に署名のため開放された。またこの条約は常設監督機関(OPANAL)の下での効果的な管理制度をうちたてた最初のものである。第一条は主要な義務を規定しており、核兵器の実験・使用・製造・生産・取得が禁止され、受領・貯蔵・設置・配置およびあらゆる形態の所有が禁止されている。核兵器は第五条で定義されている。平和目的

の核エネルギーの利用の権利が第十七条で確認され、第一八条は平和目的の核爆発を行なう権利を規定している。

付属議定書Ⅰは、この地帯外の国家でこの地帯の中の領域に管轄権をもつ国家に対して、同様の義務を引きようけるよう求めるもので、オランダ、イギリスは署名・批准しているが、アメリカ、フランスはまだ署名もしていない。付属議定書Ⅱは、核兵器国に対し、ラテンアメリカの非核兵器不存在の地位を尊重すること、核兵器の使用または使用の威嚇を行なわないことを要請するものであり、アメリカ、イギリス、中国、フランスは支持しているが、ソ連は平和的核爆発、通過、公海の自由の問題に関連して反対を表明している。

4 海底核兵器禁止条約

一九七〇年に軍縮委員会會議が条約案を国連総会に送付し、総会は決議二六六〇 (XXV) で条約を推奨し署名のため開放するよう求めた。この条約は一九七二年五月一日に発効した。条約当事国は、核兵器及び他の種類の大量破壊兵器並びにこれらの兵器を貯蔵・実験・使用することを特に目的とした構造物、発射設備その他の施設を、一二カイリの外側の海底に据え付けず又は置かないことを約束している。

5 他の非核兵器地帯設置の提案

(a) 中部ヨーロッパ

一九五七年一〇月二日、ポーランドは両ドイツが同意するなから自国での核兵器の製造と貯蔵を禁止する用意があると述べ、一九五八年二月一日に詳しい計画を提出した。一九五八年七月のソ連の提案にもこの考えは含まれていた。ポーランドはさらに一九五八年一月四日および一九六二年三月二八日にそれぞれ改訂案を提出している。

(b) バルカン諸国・アドリア海・地中海

一九五七年九月一〇日、ルーマニアはバルカン諸国に平和地域を設置する提案を行なった。一九五九年五月ソ連はバルカン半島を平和地域にすることを示唆した。一九五九年六月二五日にソ連はバルカン諸国およびアドリア海に非核兵器地帯の設置を提案した。一九六三年五月二七日にソ連は、地中海全体を核ミサイル兵器のない地帯と宣言すべきだという覚え書をEND Cに提出した。一九六八年の非核兵器国會議で、ブルガリア、ルーマニア、ユーゴスラビアはバルカン諸国および地中海を含む非核兵器地帯の必要を述べ、一九七二年にルーマニアはそのための會議の準備を提案した。

(c) アフリカ

一九六〇年以来アフリカ諸国は、アフリカ大陸を非核兵器地帯とするための一連の決定を採択し、また採択を提案してきている。第一六回国連総会は決議一六五一(XVI)を採択し、アフリカ大陸を非核兵器地帯として尊重するよう要請した。一九六三年に独立アフリカ諸国首脳会議はそのための決議を承認し、一九六四年にOAUの国家元首および政府首長はアフリカの非核化宣言を承認した。国連総会は決議二〇三三(XX)で上述の宣言を推奨した。国連総会第二九会期は決議三二六二E(XXIX)でこのことを再確認している。しかしアフリカ諸国は、そのような地帯の性格を定義し具体化するために適切な手続と形式をまだ決定しなければならない。中国、ソ連、フランスはアフリカの非核兵器地帯設置を支持しているが、アメリカはまだ時期尚早だと考えており、イギリスは態度を保留している。

(d) 北ヨーロッパ

一九六三年五月フィンランド大統領は北欧諸国が非核兵器地帯を設置すべきことを示唆し、フィンランドはさらに一九七一、七二、七三年の国連総会および一九七三年の全欧安保協力会議でくりかえしている。ソ連はこの提案を支持し、保障国と

なる用意があると述べている。

(e) 中 東

一九七四年にイランがエジプトと共に国連総会の議題に含めるよう要請した。中東地域のほとんどの国はこの提案に支持を表明している。国連総会が採択した決議三二六三(XXX)には、若干の留保を伴ってはあがあるが五核兵器国は賛成している。イスラエルは棄権し、地域の諸国家間での直接協議が最善の方法であると述べている。

(f) 南アジア

第二九回国連総会でパキスタンの要請により討議された。パキスタンは南アジアに非核兵器地帯設置の条件が存在すると述べ、総会で示された指針の下で事務総長により地域会議が開かれるべきだと述べた。インドは、非核兵器地帯の考えを支持するが、その地域の諸国のイニシアティブで行なわれるべきであり、また南アジアは狭すぎて適切でないと述べた。両国はそれぞれ別個の決議案を提出し、それらは決議三二六五Aおよび三二六五Bとして採択された。

Ⅲ 非核兵器地帯の概念

1 目 的

非核兵器地帯の概念の主要な要素は以下のことである。(1)地球上のさまざまな地域で核兵器が完全に存在しない状態を確保すること。(2)当該国を核攻撃の威嚇から除外し、もしくは核戦争にまきこまれないようにすること。(3)全面完全軍縮、特に核軍縮に対して積極的な貢献をなすこと。(4)そのことにより国際の平和と安全を強化すること。この概念が生まれたのは、世界のさまざまな地域の多くの諸国が比較的短期間に核兵器能力を開発する能力をもったし、またもちうるということ、及びさらに多くの国がそう決定するかもしれないという認識からである。それは新しい脅威となり、核軍備競争をひきおこし、核戦争の危険を増大させるであろう。さらに核兵器拡散防止が完全には成功していないこと、および核の平和利用が急速に増加していることなども要素となっている。

より広い観点からみると、非核兵器地帯の目的は核兵器拡散防止および核軍備競争停止のための追加的な手段を提供することである。また核エネルギーの平和利用における地域的協力の枠組をつくることである。非核兵器地帯は核兵器不拡散条約の普遍性の原則に対する代替物とみなされてはならないと多くの

専門家は考えている。

(a) 地帯に含まれる国家の安全保障

非核兵器地帯の前提として、それに参加することによりその地域の諸国家の重大な安全保障上の利益が害されることなく、かえって増進させられるだろうという国家の確信が必要である。核兵器がすでに存在する地域においては、国家の安全に関し特別な問題が生じる。非核兵器地帯の設置が不可能な地域もあると述べる専門家もいる。

非核兵器地帯が成功するか否かは、いかなる国家による核兵器の開発および所有も全体としてのその地域に有害であるという共通の合意に依存している。多くの専門家の考えによれば、核兵器は地帯の構成国に対し核兵器の使用もしくは使用の威嚇を行わなないと約束すべきである。さらに積極的な保障が必要だとする見解もあり、またそれはケース・バイ・ケースによるとする見解もあった。

最も鋭い緊張が存在する地域においては、非核兵器地帯の設置は特に困難であろうが、また特に望ましいものであると多くの専門家は考える。それは緊張を緩和し、より大きな問題に対する協力へと導びくであろう。他方、逆の意見を述べる専門家

もいる。

人道法上の非武装地帯に似たアド・ホックな非核兵器地帯の設置の可能性について検討すべきであるとも言われた。

(b) 世界の安全保障

世界の安全保障は地域的安全保障と相關関係にある。非核兵器地帯の主たる目的は国家および地域の安全保障を促進するものであるが、それはまた核拡散を防止し、核軍備競争を停止させ、核戦争の危険を減少させるプロセスの一部と考えられるべきである。

(c) 核兵器不拡散

非核兵器地帯の概念は核兵器不拡散条約の代わりと考えられるべきではなく、それを補完する潜在的に強力な措置と考えられるべきである。しかし、非核兵器地帯への参加は核兵器不拡散条約とは独立したものであり、より有効な選択であると考ええる専門家もいる。

2 地帯設置のための諸原則…地域的な考慮の重要性

非核兵器地帯が有効に働き、安全保障を促進する条件は地域ごとに異なる。しかし非核兵器地帯のための適切な条件が存在するところでは、以下のような一定の諸原則が考慮されるべき

である。

(i) 非核兵器地帯の設置に関する義務は、大陸全体又は広い地理的範囲の国家グループによつてのみならず、少数の国家グループおよび個々の国家によつても引きうけられる。

(ii) 非核兵器地帯の取極は、その地帯に実際に核兵器が存在しないことおよびそうありつづけることを確保しなければならぬ。

(iii) 非核兵器地帯の創設のイニシアティヴは当該地域内の国家からおこるべきであり、それへの参加は自主的なものでなければならぬ。

(iv) 地帯がある地域を含む時はいつでも、その地域の軍事的に重要な国家——すべての国家の方が望ましいが——の参加がその地帯の実効性を促進する。

(v) 地帯の取極は、合意された義務の完全な遵守を確保するための有効な検証システムを含まなければならない。

(vi) その取極は、核エネルギーの平和利用における国際協力を通じて、地帯構成国の経済的・社会的・科学技術的發展を促進すべきである。

(vii) 地帯を設置する条約は無期限でなければならない。

非核兵器地帯の構成国は、その地帯の外部でも核兵器に対する管理を行なうべきではないという意見と、核兵器不存在の状態はその地帯内だけに適用されるという意見がある。

非核兵器地帯の構成国に対し核兵器の使用もしくは使用の威嚇を行なわないという核兵器国の適切な保障を規定すべきであると多くの専門家は考えたが、それは前提条件と考えるべきではなくケース・バイ・ケースに考えるべきだと述べる専門家もいる。

非核兵器地帯の基本的要素は、当事国によるあらゆる核爆発装置の開発・取得・所有の禁止であるほとんどの専門家は考えるが、若干の者は平和目的の核爆発装置は非核兵器地帯の概念と矛盾しないと主張する。

その地帯の構成国でない国がその地帯内に管轄権をもつ領域が存在する場合、そこにも非核兵器地帯を設置すべきであると多くの専門家は考えるが、一定の場合に限ろうとする専門家もいる。

非核兵器地帯の設置は既存の安全保障の取極を害してはならないと考える専門家もいるが、多くの専門家は、軍事同盟に入っているからといって非核兵器地帯条約の義務を免れる理由に

はならないと主張する。

非核兵器地帯の境界および諸規定は、国際法に従って決定されるべきであると多くの専門家は考えるが、核兵器の通過の禁止を強調したり、これらの問題は個々の条約に任せるべきだという考えもある。

非核兵器地帯の取極に入ると予想される国、特に核兵器国はその協定締結の交渉に参加する機会を与えられるべきだとの見解が多くの専門家からだされたが、それはその地帯の構成国により決定されるべきだとの意見もある。

3 安全保障条約と地帯の設置

核兵器国も構成国である同盟に非核兵器地帯の潜在的構成国が入っている場合には、特別な問題が生じる。この問題は核兵器の配置によりさらに複雑になる。それぞれの場合には個々に検討されるべきであり、両者を両立させるようにすべきである。同盟の構成員であるからといって、非核兵器地帯の義務を免れることはできない。軍事基地の問題も高度に複雑である。

4 地帯の範囲と構成

広い地帯の創設は小さい地域よりも核軍縮に対しより多くの貢献をなすが、中程度のまたは小さい地帯の設置も地域の安全

保障の促進のために重要な役割を演じることができる。構成に關しては、非核兵器地帯の中の軍事的に重要な国家のすべて、できるならその地域のすべての国家の参加がその地帯の実効性を促進する。

非核兵器地帯は明確に定められ承認された境界をもつべきであり、それは国際法に従って決定される。領域外に非核兵器地帯を設置することはできないとする専門家と、地帯外の国家の完全な同意を得れば設置できると考える専門家がいる。

5 地帯設置の手続

非核兵器地帯創設のイニシアティヴは、その地域内からおこななければならない。その交渉の性質は、その地域および当事国の特別な状況により変わってくるだろう。その場合もし望むなら、国連や IAEA の援助・助言・仲介を得ることができ。非核兵器地帯設置のイニシアティヴがとられたら、その目的にむかつての協議は関連諸国家間で行なわれる。

地域外の国家、特に核兵器国の交渉への参加が必要であると述べる専門家もいるが、それらの国の参加は権利とみなされるべきではないとの意見もある。保障措置の手続に關してある時点で IAEA と交渉することが必要であろう。協定の正式の文

書は一定の重要な事項を含むべきである。その中で最も重要なのは、当事国の義務、これらの義務の効果的な遵守を確保するためのマンナリーと手続、外部の国家による約束の形式と性質である。

IV 地帯内部の国家およびその他の国家の責任

地域的および世界的な安全保障に対する非核兵器地帯の有益な影響は、地帯内部の国家と地帯外部の国家とくに核兵器国との間の責任の適切な分配に依存している。非核兵器地帯に貢献する実質の規定は、責任の合意されたバランスの上にきずかれなければならない。

1 基本的な用語の定義の必要

非核兵器地帯の觀念の基礎にある基本的な概念は、地帯を設置する文書において明確に定義されることが必要である。

非核兵器地帯のすべての構成国は「核兵器」という用語の意味について完全に一致していなければならない。この点に合意がなければ重大な基本的な誤解を招き、地帯の有効性を害するようになるだろう。

軍事目的と平和目的の核爆発の間には何ら区別がないから、

核兵器という用語はすべての核爆発装置を含むとはほとんどの専門家は理解している。

しかし両者を区別する専門家もあり、彼らは平和的な核爆発能力の開発と非核兵器地帯への参加は何ら矛盾しないと考える。

条約にとって締約国の「領域」が何を意味するのかを定義することが必要である。ある専門家は自国の法令に従って主権を行使する空間だと主張し、他の者は「領域」の定義は国際法に一致しなければならないと主張する。

また条約に含まれる「地帯」が何を意味するのかを明確に定義することが必要である。特に国際水域を含むことができるか否かについては意見が分かれている。

地帯に接続する安全区域の設置に地帯外の国家が同意すべきだと考える専門家もいる。その安全区域では地帯内の目標にむけられるかもしれない核兵器を除去することが必要とされる。地帯外の国家はそれに同意すべき何らの義務もないという主張もある。

また非核兵器地帯の文脈で核兵器の「通過」および「運搬」という用語を定義することが望ましいだろう。

2 核兵器の開発および生産

その地帯にいかなる核兵器も存在しないことを確保するための最も重要な義務は、その地帯の国家がいかなる核爆発装置をどのような手段によっても、直接または間接に開発・実験・生産しないことを約束することである。その地帯が最大限有効であるためには、核兵器国が核兵器の開発・生産に関してその地帯の国家を援助しないことを約束すべきである。この禁止は平和目的の核爆発装置には適用すべきではないという見解もある。

3 核兵器の取得および所有

地帯内の国家の第二の義務は、いかなる方法であれ直接または間接に地帯内外において、核兵器を取得・所有・受領しないという約束である。これは、この地帯の地位を十分に尊重するという核兵器国による約束と釣り合うべきものである。

4 地帯内での核兵器の配置および貯蔵

非核兵器地帯の構成国である国家は、その領域内において地帯外の国家の管理の下にある核兵器の設置・配置・貯蔵を禁止し、防止することを約束しなければならない。

5 核兵器の運搬

その地帯の国家は、その管轄または管理の下にある運搬具で核兵器を運搬することはできない。それは一時的であつても所有を意味するからである。地帯設置条約においてこの点に関する明確な規定が望ましい。

6 核兵器の地帯内の通過

ある専門家たちは、地帯設置条約において通過を禁止することは非核兵器地帯の本質的要素であり、それは地帯内および地帯外の両方の国家を拘束すべきであると主張する。彼らはまた、核兵器積載船が地帯内の港に入ることとも通過の禁止にあてはまると述べる。他の専門家たちは、核兵器をもつ外国の軍用機もしくは軍艦が地帯内国家の領空あるいは領海を通過することを認めるか否かに関する国家の現行の権利に対し、条約の規定は影響を与えるべきではないと述べる。さらに他の専門家たちは、通過の問題は重要であるけれども、その定義は地帯設置の必要条件ではないと述べる。これに関して国際海峡の自由通航、領海の無害通航権が問題にされた。

7 地帯に対する核兵器の使用あるいは使用の威嚇

非核兵器地帯の主たる目的の一つは、構成国の安全を増進することである。非核兵器地帯に含まれる国家の最大の安全保障

上の利益は、核兵器の攻撃または威嚇から免れることである。非核兵器地帯による地帯的および世界的安全保障への貢献は、その地帯内の武力紛争および地帯内と地帯外の国家の武力紛争の危険を少なくすることによる。

核兵器国と地帯内の国家との協力は、地帯設置過程の適当な段階における協議と交渉により達成できる。地帯の構成国に対して核兵器の使用もしくは使用の威嚇を行なわないという核兵器国の明確な正式の保障が必要条件であると考える専門家もいる。しかしまた、そのような約束は地帯の実効性を増進するだろうが、前提条件とみなされるべきではなく、個々の非核兵器地帯協定が交渉される時に考慮されるべきだと述べる専門家もいる。

非核兵器地帯への参加と安全保障取極への参加はそれ自身何ら矛盾するものではないが、そのような安全保障関係は、他の核兵器国が当該非核兵器国に対して安全保障を与える意欲を左右するかもしれない。いかなる安全保障も拘束力ある協定の形で具体化されるべきである。

8 地帯に対する約束

非核兵器地帯の設置に関して引きうける約束は無期限でなけ

ればならず、それは三つの国家グループ、すなわち地帯内の国家、核兵器国、その他の国家にかかわる。地帯内の国家の個々の義務は地帯を設置する正式の条約の中に明示的に規定されるべきであり、核兵器国の義務も正式の法的拘束力のある文書で規定されるべきである。地帯に対するその他の国の態度については、ある場合には個々に決められるが、また国連の適当な機関もしくは地域機関の決議で一般的に勧告することもできる。

(a) 地帯内の国家によるもの

地帯内の国家が負う義務は、その管轄下の領域において核兵器の開発・実験・生産・所有・受領を行なわないこと、またいかなるものに対してもその領域に核兵器の貯蔵・設置・配置を許さないこと、さらに核兵器の開発・生産についていかなる援助も与えず、求めず、受領しないことである。核エネルギーのあらゆる軍事利用の放棄を主張する専門家もいる。核兵器の通過に関しては意見は分かれている。

(b) 核兵器国によるもの

核兵器国は地帯の核兵器不存在的の状態を尊重すること、および非核兵器地帯に含まれる国家に対して核兵器の使用もしくは使用の威嚇を行なわないことを約束すべきだと、ほとんどの専

門家は考えている。これは、(a)地帯内に核兵器を設置・配置・貯蔵しないこと、もし過去にそうしていたらすぐに地帯から撤去すること、(b)もし地帯内に軍事基地があれば核兵器が全くないことを保障すること、そしてできるなら基地や施設の査察を許すこと、(c)地帯内の国家に対し核兵器の開発・生産・取得について援助を与えないこと、(d)特別な状況の場合には地帯に接続する安全区域の設定に協力することの約束を意味している。

しかし他の専門家たちは、そのような協力は交渉と合意に基づくこと、核兵器国は非核兵器地帯の提案をケース・バイ・ケースに考えなければならないことを主張する。

非核兵器地帯の義務を引きうけた国が侵略を行ったり、侵略の共犯になった場合、もしくは地帯内非核兵器国が核兵器国の支持または援助の下に侵略もしくは武力攻撃を行なった場合には、核兵器国は非核兵器地帯を尊重する義務を再考慮する権利を留保できると、ある専門家たちは考える。しかしそのような権利を留保すれば非核兵器地帯の本質的な価値が失なわれると考える専門家もいる。

(c) その他の諸国家によるもの

その他の地帯外の国家による約束の目的は、それらの国家が

地帯の有効な機能を害するような活動を行なわないようにすることであり、特に核兵器の開発へと導びくようないかなる援助も地帯内の国家に提供しないようにすることである。これは高度の核技術をもつ国の場合には特に重要である。

9 管理措置

非核兵器地帯の生存能力は、その地帯の核兵器不存在の状態を確保する検証および管理の有効なシステムにかなり依存するだろう。

非核兵器地帯の有効な実施のため、地帯内の各国の完全な核燃料サイクルに対し適切な IAEA の保障措置が適用されなければならぬと、ほとんどの専門家は考えている。さらに地帯設置の条約は、条約規定違反の秘密活動を防止するために、また地帯内のいかなる国も核兵器を取得しないこと、核兵器が地帯内に配置・貯蔵されないこと、他の重要な義務が遵守されることを検証するために、効果的なマシナリーを備えなければならぬ。

10 さまざまな非核兵器地帯の間の関係

さらに多くの非核兵器地帯が設置されるにつれて、情報および経験の交換、技術協力および管理と監督における協力のため

に取極が作られるべきである。しかしこれに関して前もって詳細に決めることは困難であろう。

V 検証および管理

1 目的および範囲

軍備制限、軍縮、副次的軍縮措置の分野における協定の義務が当事国により遵守されることを検証し管理する問題は、常に交渉の焦点であった。この問題に対する過去の解決は、そこに含まれる義務の性質と範囲によって条約ごとに異なっている。

有効な検証制度は地帯内の国家間および地帯内と地帯外の国家間に信頼を作り出すだろう。それはまた地帯内の国家が核物質を核兵器に転用しないという保障になるし、核エネルギーの平和利用における協力を容易にするだろう。

非核兵器地帯が有効に機能するためには、すべての関連国家が厳密にその義務を遵守していることを確保するための検証と管理のシステムを備えなければならない。検証と管理のシステムは地域ごとに異なるだろうし、国家がひきうける義務の種類に依存するものである。一般に、条約は義務の遵守を検証する規定および起こるかもしれない違反の問題を審議し解決する規

定を含まなければならない。この場合、検証と管理のシステムは平和目的からの転用を防止するため地帯内の国家のすべての核活動にまで拡大されるべきである。

有効な検証と管理のシステムは、一般に事実審査機関、個々の国家間の協議手続、各国家間の協議と勧告のためのフォーラムを含む。

他の軍縮関連条約の管理システムおよび他の非核兵器地帯の管理システムとの協力が有益であろう。

事実審査については、国家は国際法に従って自国の検証手段を用いる権利をもっているが、さらに当事国の協力による調査が条約に規定されるべきである。

非核兵器地帯協定の検証の任務は二つの主たる分野に分かれる。一つは地帯の国家が核兵器を開発・生産しないことを確保することである。もう一つは、その地帯に外部から核兵器が入ってこないことを確保し、もし核兵器が地帯内にあれば撤去されることを確保することである。第一の側面は地帯内国家のすべての核物質にIAEAの保障措置を適用することによりカバーされる。その保障措置は、核物質が核兵器に転用されないための定期的な検証、および違反事実の発見の際の報告手段の

両方を規定するだろう。

検証の第二の側面に関しては、IAEAの任務には限界があるので、検証するためにさらに別のマシナリーをつくる必要がある。

現存の地域的または国際的機関は、上述の検証の責任を引きうけることができるかもしれない。しかし多くの地域においては、IAEAの検証手段以外のものを履行するために常設の地域機関または特別機関を設置することが好ましいだろう。これらの機関は定期的およびアド・ホックな査察を行なうことができる。

ある専門家たちは、地帯の国家間の相互的な調査と査察の手続および詳細な協議の手続を規定することができると述べる。

非核兵器地帯の当事国からなる多数国間機関をつくり、それが条約の規定の履行に関する常設管理機関の報告を審議し、それに関して勧告をなすことも望ましい。そのような多数国間機関の一つの重要な任務は、個々の国家間の協議が失敗したときに、違反の問題を審議することである。

2 核エネルギーの平和利用に対する保障措置

すでに述べたように、IAEAの保障措置制度は非核兵器地

帯の諸規定の履行を検証するのに重要な役割を果たすことができる。IAEAの実際の任務は二つの要素により決定される。

一つは地帯設置条約の具体的な規定とそこでIAEAに与えられる任務であり、他はIAEAが引きうけることのできる義務を規定したIAEA憲章（第三条第五項）である。

非核兵器地帯の検証問題の一部、すなわち地帯の国家の核物質が核兵器の製造のために用いられないことを確保する問題は、すべての核物質に対しIAEAの保障措置を適用することにより解決することができる。

地帯内の国家がそのすべての核活動をIAEAの保障措置に従わせるという義務は、地帯の設立文書の中で明示的に規定されるべきである。IAEAとの協定は次の三つの方法で締結される。(a)個々の国家がIAEAと直接交渉する。(b)設立条約と同時にIAEAと集団的条約を交渉する。(c)IAEAと当事国との個別的だが同時に行なわれる交渉による。IAEAとの協定は、地帯設立条約への加入の際に個々の当事国に対して発効するとするならば、IAEAとの集団的協定を締結することが最も有効である。

また地帯の国家は、権限のない集団が窃盗などにより核物質

を核兵器に転用することを防ぐため、地帯内の核分裂性物質の物理的保護に関する十分な基準を適用すべきだという規定も望ましい。

3 査 察

IAEAの保障措置が適用されるなら、その手続の不可欠の部分として保障措置協定に従って査察が行なわれる。

IAEAにより検証されない義務の履行を確保する手続の一要素として、非核兵器地帯の常設管理機関に地帯内で定期およびアド・ホック査察の両方を行なう任務を与えることができる。その査察は管理機関のイニシアティブにより、当事国の要請により、また多数国間機関の要請により行なわれるだろう。

4 IAEA、地域機関および国内機関の役割

検証手続の適切な執行のためには、国際的、地域的、国内的なレベルのさまざまな権限ある機関の間の緊密な協力が必要となる。

IAEAの保障措置がある国の核活動に適用すれば、保障措置に従うすべての核物質の計量と管理のため国内機関および地域機関の協力が必要になる。

非核兵器地帯はまた、条約当事国が紛争または国際的摩擦へ

と導びき紛争を生じさせるおそれのある事態を国連の安全保障理事会または総会へ訴えることのできる権利を規定することもできる。非核兵器地帯の違反が平和に対する脅威、平和の破壊または侵略行為を形成するならば、国連安全保障理事会は国際の平和と安全の回復のために必要な措置をとる権限をもっている。

検証と管理を行なう国内機関の活動の調整の援助をIAEAおよび地域機関にまかせることもできる。

ある地域においては、地帯条約の当事国は非核兵器地帯のすべての検証の責任をIAEA内の特別機関にまかせることを望むかもしれない。しかしそれはIAEA憲章の改正を必要とする。

5 アド・ホックな機関の創設

アド・ホックな機関が非核兵器地帯のすべての検証と管理の実施を組織する最も有益な手段であるかもしれない。それは、(1)現存の地域機関はそのような任務に適していないからであり、(2)現存の機関の構成が非核兵器地帯の構成と一致しないことがあるからである。そのような場合、検証と査察はその地帯の構成と目的に合わせてつくられ、そのような検証と管理のた

めに主として計画されたアド・ホックな機関により最も効果的に行なわれるだろう。

VI 非核兵器地帯と国際法

1 国際法との関係

地球上のさまざまな地域から核兵器を排除しようとする取極は、国連憲章の諸規定、特に第一条と完全に一致している。

また非核兵器地帯の創設は、地域的取極または機関の存在を予定する憲章第五二条の規定とも一致する。

ある専門家たちは非核兵器地帯の設置がさらに非武装地帯を規律する諸原則とも一致すると述べる。

非核兵器地帯の創設は、国際法および国連憲章の諸原則、そして特に国家間の相互関係の指針となる以下の諸原則に従って行なわれるべきである。主権平等と主権に内在する諸権利の尊重、国家の領土保全または政治的独立に対する武力の威嚇または使用を差し控えること、国境の不可侵、国家の領土保全、紛争の平和的解決、国内問題への不干渉、人民の平等権と自決、自衛権、国家間の協力、国際法上の義務の誠実な履行。

非核兵器地帯の創設は、核兵器拡散の防止および核軍縮を含

む全面完全軍縮の達成をめざす一連の措置の一部である。非核兵器地帯の設置はそれ自身目的とみなされるべきではなく、全面完全軍縮および国際の平和と安全というより広い目的に対する手段と考えられるべきである。

非核兵器国の多くの専門家は次のように述べる。非核兵器地帯の構成国は、核兵器国がそれらの国に対して核兵器を使用せず、また使用の威嚇を行なわないという十分な効果的な安全保障を核兵器国から受けるべきであり、地帯の諸国家はそのような保障を求める権利をもっている。その基礎となるのは、国際関係において武力の威嚇または使用を差し控えるという一般原則、および非核兵器国が非核兵器地帯を創設する際に引きうける義務の性質である。

他の多くの専門家は、保障は国際法上の権利とみなすことはできないと考えるが、ある種の保障は地帯の実効性に貢献しうると考える。そして地帯外の国家のコミットメントの問題は相互の協定によってのみ解決されるものであり、個々の非核兵器地帯の取極が交渉される時に地域的な要因を考慮に入れて考えられるべきだと彼らは述べている。非核兵器地帯条約は憲章第五一条の下での個別的または集団的自衛の固有の権利を害する

ことはできない、とほとんどの専門家は述べている。

非核兵器地帯の実施および解釈に関して生じる紛争は平和的手段により解決されるべきであり、条約はこの点に関する十分な規定を含むべきである。紛争の解決および防止は、条約の中に効果的な保障措置および管理のための規定が存在することにより非常に容易になる。

多くの専門家は、非核兵器地帯の領域を決める時に地帯の構成国は公海、国際航行に用いられている海峡および国際空間に関する諸原則を含む国際法を遵守しなければならないことを強調した。さらに領海の無害通航権の原則も含まれるとの意見もあった。他の専門家たちは、それらは地帯の実効性に対する必要な条件の点から考えられるべきであると考え、核兵器積載船が領海を通航することは非核兵器地帯の目的と一致しないと考える。また特に核兵器積載船が地帯内の港に入ることを禁止すべきだという強い見解もある。

またある専門家たちは、地帯の構成国の主権の外にある地域を地帯の中に含めることにより生じる法的問題、すなわち安全区域をつくることにより生じる法的問題に対し考慮が払われるべきだと述べた。

2 現行諸条約との関係

非核兵器地帯を設置する条約は、地帯の国家の他の条約義務と一致しなければならない。それらには二種類の文書があり、一つは一般的な適用もしくは利害をもつものであり、他は特定の適用または利害をもつものである。第一のものとしては、国連憲章のほかに、部分的核実験禁止条約、海底核兵器禁止条約、核兵器不拡散条約、IAEA憲章に考慮が払われるべきである。第二のものに関しては、その特定の地域に適用しうる文書との調和が達成されなければならない。国家が一度非核兵器地帯に参加することを決定したならば、非核兵器地帯条約の義務を免れるために他の協定の約束をもちだすことはできない。核兵器不拡散条約第七条が、一定地域に核兵器が全く存在しないことを確保するために地域条約を締結する国家グループの権利を再確認していることに多くの専門家は注目した。非核兵器地帯条約の遵守および法的義務に関し、核兵器不拡散条約とそれらとの関係については意見は分かれている。

非核兵器地帯を創設する国家は核兵器不拡散条約の当事国でなければならないとする専門家と、核兵器不拡散条約への加入

は望ましいが非核兵器地帯の構成国になることの前提条件ではないと述べる専門家もいる。

3 国連との関係

国連は非核兵器地帯の設置に際し積極的な役割を演じることができる。ある専門家たちは、非核兵器地帯は国連と二重の関係にあること、すなわち国連は非核兵器地帯を促進・奨励すべきこと、および国連は憲章第七章にてらして保障者になりうることを主張する。しかし他の専門家たちは、国連は討議の場や便益を提供しうるが非核兵器地帯の創設を奨励するような特定の責任を憲章上もっていないと述べる。

国際紛争の解決に関する国連の任務に関して、非核兵器地帯は憲章第六章および第七章に規定された制度を含む国連の現行のマシナリーを利用することができる。

国連は非核兵器地帯の設置および実施のさまざまな段階で援助を与えることができる。国連はまた、非核兵器地帯の概念を支持するために国連の權威を用いることもできるし、直接協議の進展のために援助を提供することもできる。

軍備制限、軍縮、副次的軍縮措置に関する国連の全面的な責任にかんがみて、非核兵器地帯の当事国が条約の目的および諸

規定の履行に関する定期報告を国連に提出することも望ましい。

Ⅶ 核エネルギーの平和利用

1 地帯内国家が平和目的の核科学技術を利用しうる可能性

非核兵器地帯の当事国は平和目的の核エネルギーの利用という譲り渡すことのできない権利をもち、地帯条約の目的および諸規定と一致した方法でそれを利用する権利をもつ。

非核兵器地帯内の核エネルギーの平和利用の促進と保障措置に関して、IAEAが重要な役割を果たすべきである。非核兵器地帯の創設とその地帯への効果的な保障措置制度の適用は、核エネルギーの平和利用における地域的および国際的協力を容易にするだろう。多くの専門家は非核兵器地帯条約の平和的核活動の規定のモデルとして核兵器不拡散条約第四条に言及した。しかし他の専門家たちはそれでは不十分であることを指摘している。

2 核兵器国の役割

多くの専門家は以下のように考える。非核兵器地帯の構成国

は無差別に平和的核爆発の潜在的利益を含む核エネルギーの平和利用の利益に十分接近できるものでなければならない。そして核兵器国および高度の核技術をもつ国家は、そのような接近を容易にすることを考慮すべきである。

3 国際機構および国際取極の役割

非核兵器地帯が創設されたならば、核エネルギーの平和利用での協力にまで広がるような地域的協力の一要素がつくられている。そのような拡大された協力の履行および調整は、検証と管理のための地域機関またはアド・ホックな機関によって行なわれるであろう。

またIAEAと地帯を代表する権限ある機関との間で、平和的核協力に関する協定を結ぶことが望ましい。

地帯内の国家間の協力の分野において、地域的燃料サイクルセンターの設置が原子力プログラムの開発に役立ち、核物質の物理的保護およびIAEA保障措置の適用を容易にすると、多くの専門家は考える。

地域的核燃料サイクルセンターの概念はまだ厳密に定義されていないが、共同で稼動する工業施設および共同の行政・実施の任務をもつ多数国間機構として考えられている。

そこに含まれる複雑な問題をさらに研究する必要があるの
で、この段階でそのようなセンタールと非核兵器地帯との關係に
ついて確固とした結論をだすことは時期尚早である。

4 平和的核爆発

平和的核爆発からの潜在的利益を含む核エネルギーの平和利
用の利益は、非核兵器地帯の構成国に利用できるものでなけれ
ばならない。

しかしほとんどの専門家は、平和目的を意図する核爆発装置
は兵器としても利用されうると考え、地帯の国家自身によるそ
の装置の生産・開発はその地帯の基本目的の一つに違反すると
考える。したがって、地帯の国家は核兵器不拡散条約第五条に
従って核兵器国から平和的核爆発の便益を受けることはでき
るとしても、その製造を彼ら自身で直接または間接に生産し所有
することはできないと強く主張する。

しかし他の専門家たちは異なった意見であり、平和目的の核
エネルギーの利用はすべての国家の譲り渡すことのできない権
利であるから、非核兵器地帯条約のすべての当事国も自らの手
で平和的核爆発を含むそのような利益を開発することができ
ると述べる。

また平和的核爆発の問題について現在行なわれている研究の
結果として合意がえられるまで、平和的核爆発をモラトリアム
にするのがよいという見解も表明された。

IAEAおよびその平和目的核爆発アド・ホック諮問グル
ープの便益が、平和的核爆発計画を考える際に重要であるとい
うことも、多くの専門家により述べられた。

平和的核爆発を行なおうとする国は監督と管理に責任ある地
帯の機関に通告すべきこと、および爆発に関する情報を提供し
その監視を許可すべきことを非核兵器地帯条約は規定すべきで
ある、という見解も表明された。

VIII 結 び

専門家グループは、総会により委託された任務を遂行するに
際して、非核兵器地帯の概念を詳しく述べ、非核兵器地帯に含
まれる基本的な問題を確認し、そして地帯内国と地帯外国に対
するその意味を分析することを試みた。専門家たちの見解によ
れば、さまざまな地域状況は大変異なるから実際の柔軟な
アプローチがそれぞれの場合にとられるべきであるので、この
研究は何ら詳細なルールを設けようとはしなかった。それにも

かわらず、専門家たちは非核兵器地帯が創設される際に考慮されるべき一定のガイドラインを示した。これらのガイドライン並びに政府の態度が異なっている問題は、諸政府により、また第三〇回国連総会によりさらに検討されるべきものとして示されている。